

1 七戸町の歩み

(1) 先史時代

七戸町には、80箇所以上の縄文時代の遺跡が確認されており、7,000年前から2,500年前まで人々が継続して生活していたことがわかっています。

なかでも、二ツ森貝塚に代表される縄文期の大規模な集落遺跡から出土した遺物は、今から5,500年前からおよそ1,500年間に渡って継続して人々が生活を営んでいたことを示しており、貴重な歴史遺産として今も調査が続けられています。

二ツ森貝塚は、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産のひとつとして、世界文化遺産に登録されています。

(2) 古墳時代から中世

古墳時代の5世紀になると森ヶ沢遺跡が登場します。この遺跡の墓からは近畿地方と北海道地方の遺物が同時に出土していることが確認されています。そのことから森ヶ沢遺跡は文化の融合する拠点的な役割を担っていたことを示す貴重な遺跡でもあります。

奈良時代には膝森遺跡が、平安時代には貝ノ口遺跡等大規模な集落が作られていたことが明らかとなっています。

中世に入ると地方豪族であった天間館五郎が居館としたとされる天間館等もあります。

平安時代末には常滑壺等が出土していることから、平泉の奥州藤原氏と密接なつながりがあったと推測されています。源平合戦の折り、七戸産の馬「生岐(いけづき)」が活躍していた記録も残されています。

鎌倉時代や南北朝時代にも七戸は文献史料に登場しますが、本格的な登場は、室町時代に根城城主であった南部政光が七戸城築城に力を入れたことに始まります。政光は、街道整備を行い、街道沿いには見町観音堂(県重宝)や小田子不動堂等寺院を建立、街道押さえを強化しました。

政光は七戸城の城主として七戸に移り、室町時代には七戸南部氏として実権を握りました。七戸南部氏の台頭は、七戸城が北方に対する最前線基地としての役割を担っていたことが背景にあります。

戦国時代末の1592(天正19)年に、九戸政実の乱により七戸城は落城しました。

七戸城跡は、国の史跡に指定されています。

(3) 近世から近代

近世初頭には、交通の要衝でしかも由緒ある七戸に、五戸の浅水から管理人が送り込まれてきました。そして1664(寛文4)年には七戸重信が南部盛岡藩主に抜擢され、これにより七戸に盛岡藩直轄の代官所が置かれ、江戸時代の終わりまで盛岡藩による代官政治が行われました。

こうして代官所や宿駅が置かれたことから、七戸は商業の中心地としても発展しました。特に近江商人の活躍が目立ち、江戸時代には大塚屋や舟木屋が活躍しました。町内には、徳川家康が参勤交代のために造らせた一里塚(県史跡)や松並木も残っており、奥州街道の面影を残しています。

明治時代に入ると、1869(明治2)年、一時期「七戸藩」が創設、1871(明治4)年には「七戸県」に移行、その後弘前県、後に青森県に統合されました。1873(明治6)年に大区制が施行され、七戸は第7大区3小区となり七戸村となりました。1878(明治11)年上北郡に所属した際に上北郡役所が置かれ、七戸村はその後長く上北郡の政治・経済・文化・教育の中心地として栄えました。

1889(明治22)年の町村制施行とともに、天間館、榎林、附田、二ツ森、野崎、中岫、花松はそれぞれ独立した村をなしていましたが、その7ヵ村が合併して「天間林村」と改称し、新たな出発を迎えることになりました。このとき、七戸村は1村のみで存続し、同35年、町村制を施行して七戸町となりました。1926(大正15)年に郡役所が廃止された後も、七戸町には上北地方事務所が置かれ、郡下の中心としての地位は変わらず、今日に至っています。

(4) 昭和から現代

天間林地域には有望な地下資源があり、天間林村は鉱山の村とも呼ばれました。なかでも上北鉱山は日本鉱業株式会社が1936(昭和11)年に硫化銅山として本格的な操業を始め、1944(昭和19)年には我国最大の銅山となり、活況を呈していました。

また、1954(昭和29)年には十和田地区集約酪農地域の指定を受け、1959(昭和34)年にはてん菜生産振興地域の指定とめまぐるしく変化しましたが、1986(昭和43)年、天間ダムの建設により稲作単作地帯としての地位を確立しました。

1956(昭和31)年、三本木町を中心とした十和田市が誕生することで、郡下の中心としての地位を十和田市に譲ることになりましたが、増大する行政需要に対応し、財政の効率化を図るため、1972(昭和47)年に中部上北広域事務組合を組織し、病院、消防、給食、火葬場、清掃事業等に広域行政を取り入れています。

2005(平成17)年3月31日に七戸町・天間林村の2町村で合併が実現し、新「七戸町」が誕生しました。この2町村は、藩政時代以前から歴史的にも、経済、教育・文化、生活の面でも強い結びつきを有しており、それぞれの地域住民の交流が活発に行われ、地域の一体感の醸成が図られています。

2 七戸町の概況

(1) 位置と地勢

本町は、青森県の東部、上北郡の西北に位置し、東から北は東北町、南は十和田市、西は八甲田山系で県都青森市、平内町と接し、町域は東西約31km、南北約26kmのやや長方形で、総面積337.23km²を有する自然環境豊かな内陸部の農業が基幹産業の町です。

地勢は、西側一帯が広大な国有林野で標高1,000mを超える八甲田山系が連なり、山麓から東に伸びる丘陵は高低差が少なく、東西に貫流する河川流域が広大な水田地帯を形成しています。

地質は、沖積泥炭地が分布し火山灰土壌が多く、耕地のほとんどは植壤土で酸性度の強い土壌となっています。



(2) 気候

本町の気候は、一年を通じて気象の変化が激しく、なかでも6月、7月には霧雨を伴った偏東風(ヤマセ)のため気温の低い状態が続き、12月から3月にかけては、北西の強い季節風が吹く曇天・降雪の日が多い、極めて寒さが厳しいのが特徴です。

気温は、2023(令和5)年の平均で約11.7℃、最低気温は-12.7℃(過去最低-20.1℃:2021(令和3)年)、最高気温は35.4℃(過去最高36.2℃:2010(平成22)年)を記録しています。

降水量は約1068.3mm/年で夏季から秋季にかけて多く、春季は比較的少ない状況となっています。

また、積雪量は地域によりばらつきがあり、平地では40cm～1m前後、山沿い地区で2m近くの積雪となる内陸型の豪雪地帯でもあります。

(3) 土地利用状況

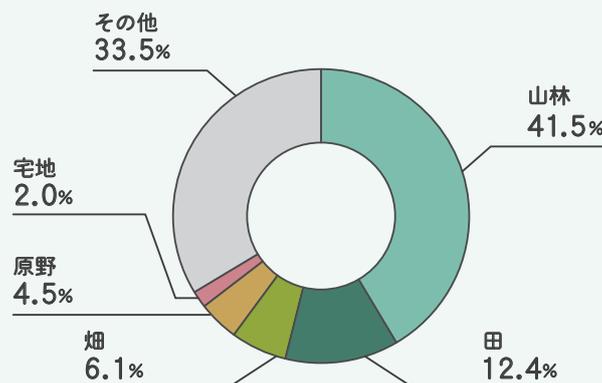
本町の総面積は337.23km²で、その79.5%(268.07km²)が国有林を含めた山林・原野・その他となっています。農用地は62.39km²(18.5%)、宅地6.77km²(2.0%)となっています。2022(令和4)年における農家1戸当たりの農地面積は約0.067km²ですが、耕作放棄等により土地利用はきわめて低い状況になっています。

単位：km²

区分	総面積	田	畑	宅地	山林	原野	その他
2005(平成17)年	337.23	42.21	22.43	5.43	95.12	15.77	156.27
2010(平成22)年	337.23	42.38	22.28	5.61	141.18	15.55	110.23
2015(平成27)年	337.23	42.16	21.95	6.03	140.66	15.54	110.89
2020(令和2)年	337.23	41.81	21.17	6.39	140.03	15.17	112.66
2022(令和4)年	337.23	41.65	20.74	6.77	139.87	15.05	113.15

資料：固定資産概要調書

2022(令和4)年における土地利用の割合



(4) 人口と世帯

2020（令和2）年の国勢調査によると本町の人口は14,556人、世帯数は5,447世帯、一世帯あたりの人員数は2.7人となっています。2010（平成22）年からの10年間で人口は約2,200人（約13%）減少しています。世帯数も減少していますが、減少率は4.6%となっています。

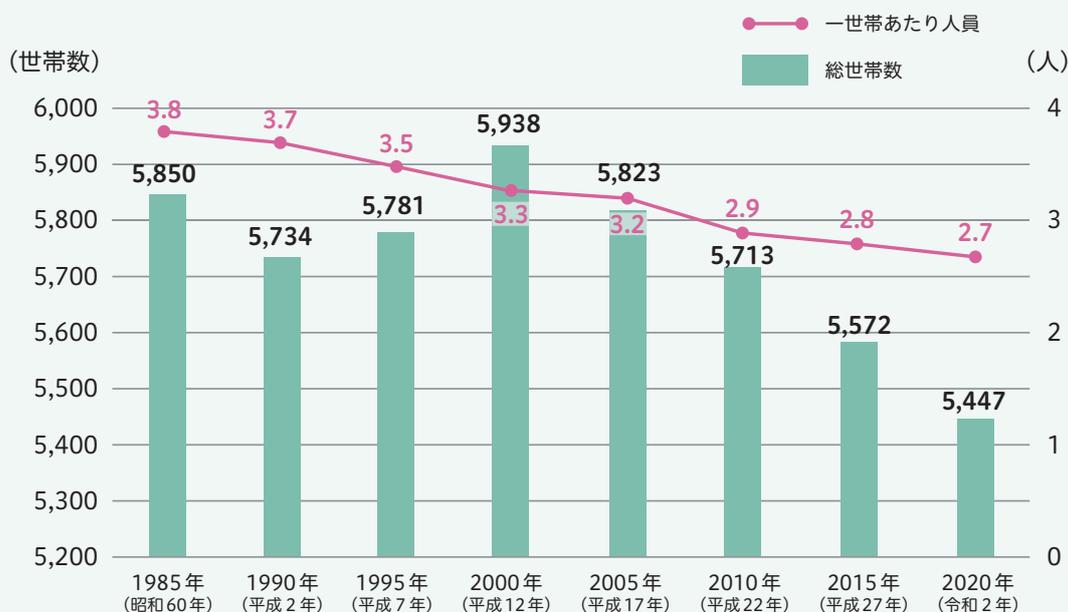
また、一世帯あたりの人員数の減少が進んでおり、1985（昭和60）年は4人家族が一般的でしたが、2010（平成22）年は3人を割り込み、2020（令和2）年では2.7人とさらに進んでいます。

これらは少子化とともに、核家族化の進行や一人世帯が増えたためと考えられます。

区分	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
総人口(人)	22,342	21,237	20,209	19,357	18,471	16,759	15,709	14,556
総世帯数(世帯)	5,850	5,734	5,781	5,938	5,823	5,713	5,572	5,447
一世帯あたり 人員(人)	3.8	3.7	3.5	3.3	3.2	2.9	2.8	2.7

資料：国勢調査

世帯数・一世帯あたりの人員の推移



資料：国勢調査

(5) 産業

本町の就業人口は1995(平成7)年には10,033人でしたが、2020(令和2)年には7,524人となり、25年間で2,509人(25.0%)減少しました。産業別の内訳は、第1次産業が1,277人(45.3%)、第2次産業が963人(36.5%)と大きく減少し、第3次産業は269人(5.8%)の減少となっています。

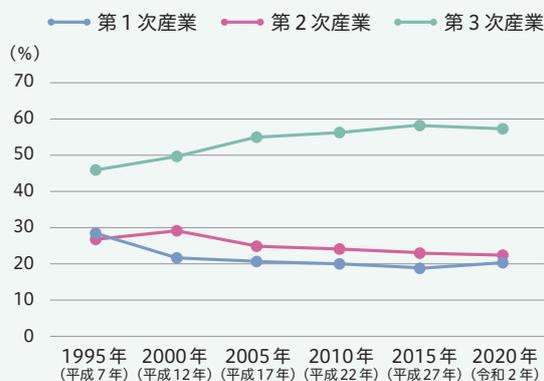
第1次産業の就業人口減少の主な要因としては、農作物の価格の低迷、農業従事者の高齢化と後継者不足、兼業化の進行等があげられます。第2次産業については、企業立地の減少などにより製造業、建設業の従事者の減少が続いていることが考えられます。第3次産業については、第1次、第2次産業からの転換によって増加に転じた時期もありました。しかし、近年は減少しており、この傾向は続くことが予想されます。

産業別就業人口

区 分		1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
第1次産業 (農林畜産業)	就業人口	2,815人	2,115人	1,857人	1,667人	1,480人	1,538人
	構成比	28.06%	21.69%	20.46%	20.34%	18.75%	20.38%
第2次産業 (鉄工業・建設業・ 製造業)	就業人口	2,632人	2,844人	2,252人	1,926人	1,783人	1,669人
	構成比	26.23%	29.16%	24.82%	23.51%	22.59%	22.12%
第3次産業 (卸・小売業・ 金融、サービス業)	就業人口	4,586人	4,794人	4,966人	4,601人	4,586人	4,317人
	構成比	45.71%	49.15%	54.72%	56.15%	58.09%	57.21%
合 計		10,033人	9,753人	9,075人	8,194人	7,849人	7,524人

資料：国勢調査

産業別就業人口の構成比



資料：国勢調査

産業別就業人口の推移



資料：国勢調査

(6) 産業構造の動向

本町の産業別生産額をみると、2022(令和4)年の純生産総額は479億1,900万円で、2013(平成25)年と比較して17.5%増加しています。

これを産業別にみると、農業を中心とする第1次産業は生産額で45億円から60億円に増加(32.5%増)し、構成比は11.1%から12.5%へ増加しています。

一方、製造業を中心とする第2次産業は、生産額で54億円から109億円に大きく伸び(102%増)、構成比においては、13.3%から22.8%へ増加しました。

商業を中心とする第3次産業では、生産額に大きな変化はありませんが、構成比は75.6%から64.6%へと減少しました。

このことから、七戸町の産業構造は、10年前と変わらず第3次産業が支えているものの、第1次産業と第2次産業の相対的役割も大きくなってきていると言えます。

生産額と構成比において、安定を保ち続けている第1次産業、特に「農業」の存在価値は今後も高まっていくものと思われ、その振興策が必要です。

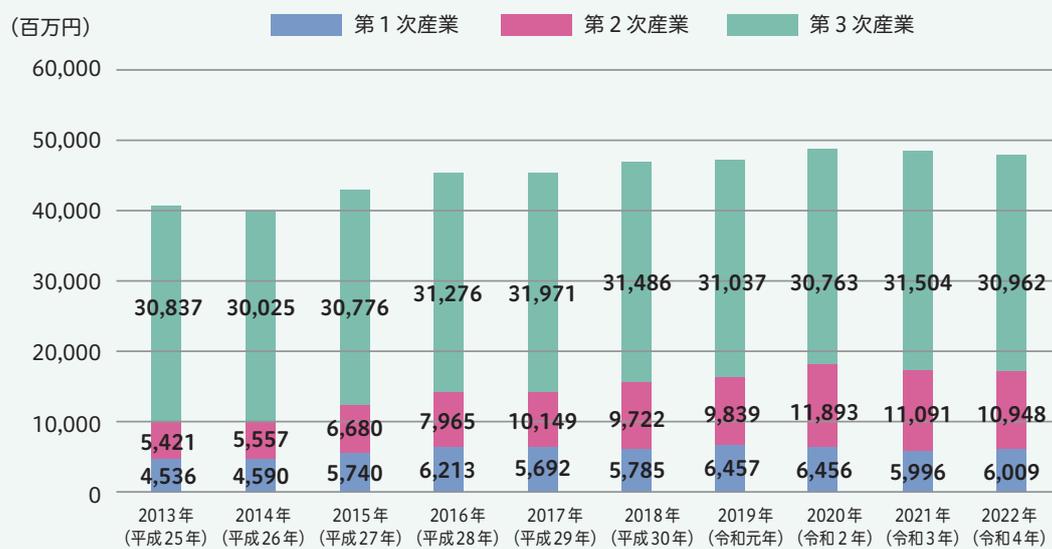
産業別純生産額

単位：百万円・%

年次	産業別 総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
2013(平成25)年	40,794	4,536	11.1%	5,421	13.3%	30,837	75.6%
2014(平成26)年	40,172	4,590	11.4%	5,557	13.8%	30,025	74.7%
2015(平成27)年	43,196	5,740	13.3%	6,680	15.5%	30,776	71.2%
2016(平成28)年	45,454	6,213	13.7%	7,965	17.5%	31,276	68.8%
2017(平成29)年	47,812	5,692	11.9%	10,149	21.2%	31,971	66.9%
2018(平成30)年	46,993	5,785	12.3%	9,722	20.7%	31,486	67.0%
2019(令和元)年	47,333	6,457	13.6%	9,839	20.8%	31,037	65.6%
2020(令和2)年	49,112	6,456	13.1%	11,893	24.2%	30,763	62.6%
2021(令和3)年	48,591	5,996	12.3%	11,091	22.8%	31,504	64.8%
2022(令和4)年	47,919	6,009	12.5%	10,948	22.8%	30,962	64.6%

資料：市町村民経済計算（青森県）

産業別純生産額の推移



資料：市町村民経済計算（青森県）

3 七戸町の人口

(1) 人口の推移と動向

本町の人口の推移を見ると、1960(昭和35)年から2020(令和2)年の60年間で14,196人(49.3%)の減少となっています。1975(昭和50)年から1980(昭和55)年の5年間で24人(0.1%)の微増に転じたことがありましたが、1985(昭和60)年から2005(平成17)年までは5年間ごとに約4%台の減少で推移してきました。しかし、2005(平成17)年から2010(平成22)年の5年間では9.3%、2010(平成22)年から2015(平成27)年の5年間では6.3%、2015(平成27)年から2020(令和2)年の5年間では7.3%の減少となり、最近の減少率は拡大傾向にあります。

本町における人口減少の主たる原因は、進学や就職等に伴う若年層の流出と、晩婚化や未婚率の上昇等による出生率の低下があり、この人口減少をめぐる問題は当町の喫緊の課題であるだけでなく、日本社会の深刻な問題となっています。

区分	1960年 (昭和35年)		1965年 (昭和40年)		1970年 (昭和45年)		1975年 (昭和50年)		1980年 (昭和55年)	
	実数	増減率								
総数	28,752		25,084	△ 12.8	23,970	△ 4.4	22,683	△ 5.4	22,707	0.1
0歳～14歳	11,381		8,718	△ 23.4	6,884	△ 21.0	5,857	△ 14.9	5,512	△ 5.9
15歳～64歳	16,002		14,979	△ 6.4	15,459	3.2	14,928	△ 3.4	14,823	△ 0.7
うち15歳～29歳(a)	6,622		5,492	△ 17.1	5,688	3.6	5,317	△ 6.5	4,629	△ 12.9
65歳以上(b)	1,369		1,387	1.3	1,627	17.3	1,898	16.7	2,372	25.0
(a)/総数 若者比率(%)	23.0		21.9	-	23.7	-	23.4	-	20.4	-
(b)/総数 高齢者比率(%)	4.8		5.5	-	6.8	-	8.4	-	10.4	-
区分	1985年 (昭和60年)		1990年 (平成2年)		1995年 (平成7年)		2000年 (平成12年)		2005年 (平成17年)	
	実数	増減率								
総数	22,342	△ 1.6	21,237	△ 4.9	20,209	△ 4.8	19,357	△ 4.2	18,471	△ 4.6
0歳～14歳	5,046	△ 8.5	4,144	△ 17.9	3,280	△ 20.8	2,676	△ 18.4	2,317	△ 13.4
15歳～64歳	14,533	△ 2.0	13,777	△ 5.2	12,960	△ 5.9	12,099	△ 6.6	11,261	△ 6.9
うち15歳～29歳(a)	3,791	△ 18.1	3,387	△ 10.7	3,303	△ 2.5	3,149	△ 4.7	2,666	△ 15.3
65歳以上(b)	2,763	16.5	3,316	20.0	3,969	19.7	4,565	15.0	4,893	7.2
(a)/総数 若者比率(%)	17.0	-	15.9	-	16.3	-	16.3	-	14.4	-
(b)/総数 高齢者比率(%)	12.4	-	15.6	-	19.6	-	23.6	-	26.5	-
区分	2010年 (平成22年)		2015年 (平成27年)		2020年 (令和2年)					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	16,759	△ 9.3	15,709	△ 6.3	14,556	△ 7.3				
0歳～14歳	1,949	△ 15.9	1,604	△ 17.7	1,406	△ 12.3				
15歳～64歳	9,656	△ 14.3	8,419	△ 12.8	7,202	△ 14.5				
うち15歳～29歳(a)	1,824	△ 31.6	1,578	△ 13.5	1,341	△ 15.0				
65歳以上(b)	5,154	5.3	5,684	10.3	5,943	4.6				
(a)/総数 若者比率(%)	10.9	-	10.0	-	9.2	-				
(b)/総数 高齢者比率(%)	30.8	-	36.2	-	40.8	-				

※ 総数には年齢不詳者数が含まれているため、年齢区分別人数の総数と不一致があります。

資料：国勢調査

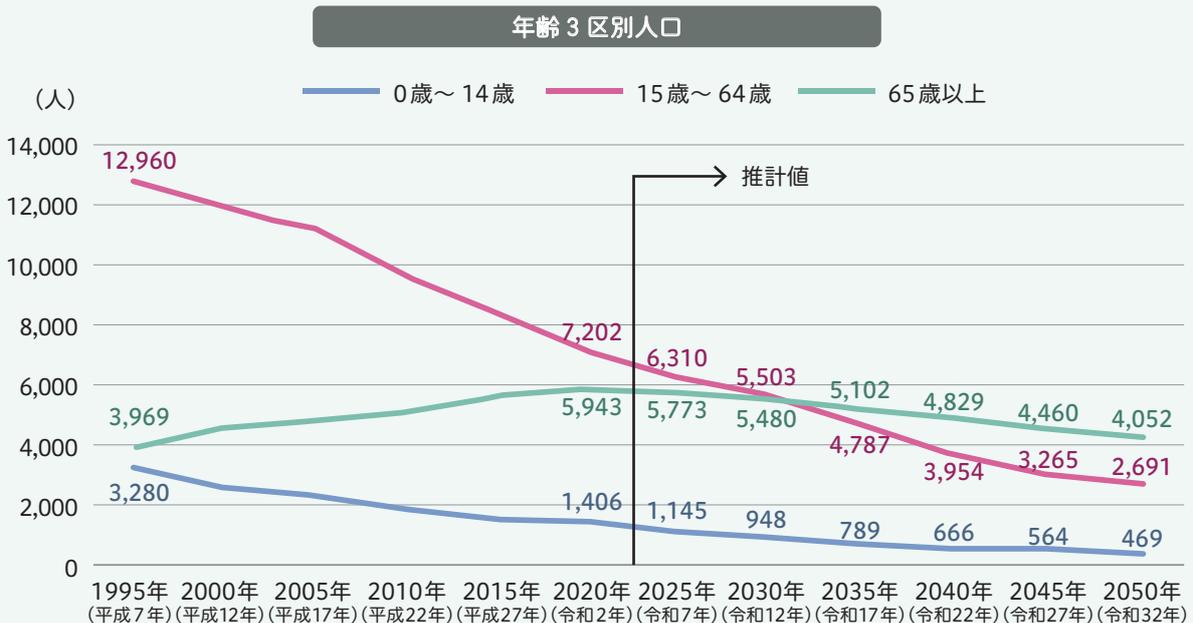
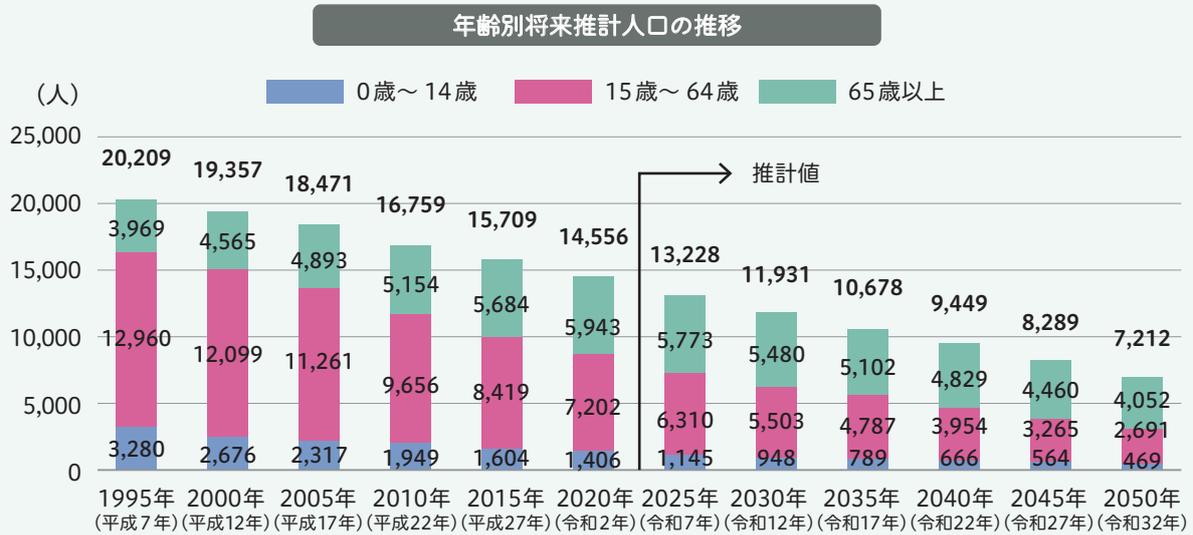
(2) 年齢別人口の推移と将来予測

2020(令和2)年の国勢調査結果をもとに、2050(令和32)年までの年齢別人口推移を予測したものが次のグラフです。

年少(0歳~14歳)は、1,406人から66.6%減の469人に、生産年齢(15歳~64歳)は、7,202人から62.6%減の2,691人に、老年(65歳以上)は、5,943人から31.8%減の4,052人となり、総人口では、14,556人から50.4%減の7,212人に減少すると予測されています。

また、2035(令和17)年には、生産年齢を老年が上回る予測となっています。

人口減少と少子高齢化の進行は、全国の地方都市に共通して見られるものです。しかし、七戸町において、次世代につながるまちを構築していくには、子どもを産み育てやすい環境づくり、産業を支える若者の定着、高齢者が安心と生きがいを感じる社会を整備していくことが重要になっていきます。



(3) 人口構成の推移と将来予測

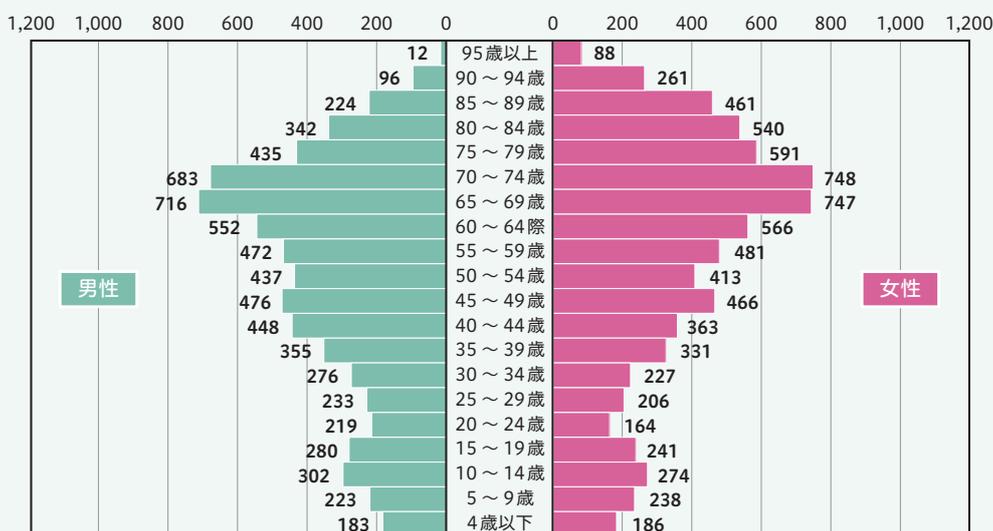
2020(令和2)年の人口ピラミッドを見ると、最も多い年齢層が65歳から69歳となり、既に年少人口や生産年齢人口が減少してきている様子が見られます。

2050(令和32)年には85歳以上の年齢層が突出して多く、49歳以下の5歳階級では男女とも200人以下となってしまいう“T字”のような非常にバランスの悪い人口構成になることが推計されています。2050(令和32)年の人口ピラミッドを見ると、2055(令和37)年以降も“T字”のまま全体的に人数が縮小していく推計となっています。

このことから、「少子化対策」に取り組むことが大きな課題であることが明らかとなりました。

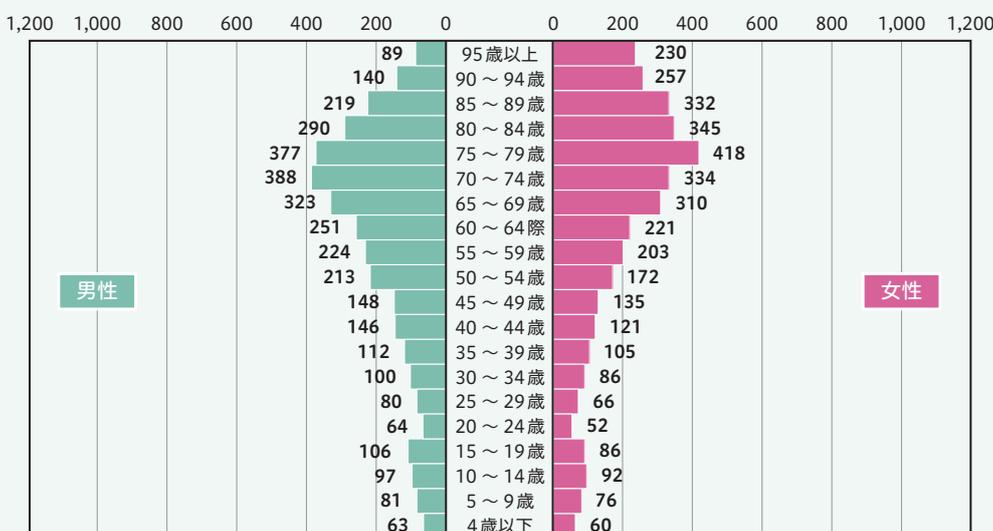
また、生産年齢人口の減少により、地域のサービスの低下、人材不足の状況が深刻化すると予想されます。後期高齢者の増加により医療費・社会保障費の増大も確実となるため、これらの対策に取り組むことが重要課題となることが明らかとなりました。

2020(令和2)年 人口ピラミッドグラフ



資料：国勢調査

2050(令和32)年 人口ピラミッドグラフ

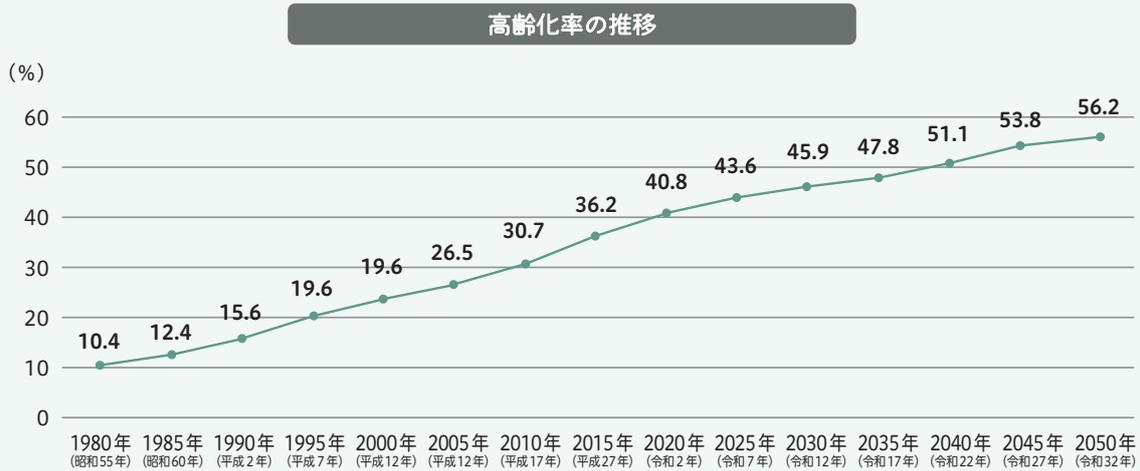


資料：国立社会保険・人口問題研究所推計

(4) 高齢化率の推移と将来予測

2010(平成22)年に約30%だった高齢化率(総人口における65歳以上人口の割合)は、2040(令和22)年には50%を超えると予想されています。

集落の高齢化率が50%を超えると「限界集落」とされていることを踏まえると、このグラフは七戸町自体が限界自治体になることを示しています。



資料：1995年～2020年 国勢調査 / 2025年以降 国立社会保障・人口問題研究所推計

(5) 独自設定による推計

七戸町人口ビジョンでは、出生数の向上、転入者の増加、転出数の減少に総合的に取り組むことで人口減少の抑制を図り、2040(令和22)年の本町の人口が10,000人台を維持することを目標とします。

